

## 第2次半田市環境基本計画の策定及びパブリックコメント手続の結果について

このたびは、第2次半田市環境基本計画について、貴重なご意見をいただきありがとうございました。皆さんからいただいた意見を考慮し、計画を策定しましたので結果を公表します。

### 1. 第2次半田市環境基本計画のパブリックコメント手続の結果について

#### (1) 募集期間

令和3年1月15日（金）～2月15日（月）

#### (2) 計画本編の閲覧

ホームページ（書面で閲覧する場合は、担当課から郵送）

#### (3) 概要版配布場所

- ・市役所（1階意見募集コーナー、3階）
- ・市民交流センター
- ・公民館（有脇、亀崎、乙川、上池、岩滑、板山、成岩、神戸）
- ・乙川交流センターニコパル
- ・雁宿ホール
- ・図書館・博物館

#### (4) 意見の提出方法

- ①市ホームページの入力フォーム
- ②郵便、FAX、Eメール
- ③計画概要版配布場所に設置の投函箱

#### (5) 意見数

6通9件

## 2. 提出された意見の概要及び市の考え方

番号	提出された意見等の概要	市の考え方
1	<p>【P2】「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」への挑戦について</p> <p>原案：「さらに、地域特性を活かし、国内最大級の木質バイオマス発電等の電力供給による再生可能エネルギーの地産地消の早期実現に向けた取り組みを進めていきます。」</p> <p>修正案：「さらに、地域特性を活かし、食品残渣や畜産業から生じる糞尿を利用したメタン発酵によるバイオガス発電での電力供給など、再生可能エネルギーの地産地消の早期実現に向けた取り組みを進めていきます。」</p> <p>理由：述べられている地産地消の再生可能エネルギーモデルとして、輸入材が中心となった木質バイオマス発電より、市内のバイオガス発電の取り組みを記載すべき。とくに木質バイオマス発電は、環境団体などからも、原産地の森林破壊や輸送エネルギーの点から問題指摘されており、本基本計画で取り上げるには十分考慮すべき内容。</p>	<p>・エネルギーの地産地消の実現に向けては、民間の木質バイオマス発電施設地という本市の優位性も考慮しながら、「半田市バイオマス産業都市構想」に基づいて、地域バイオマスのエネルギー資源としての活用を促進していきます。以上より、ご意見を踏まえ、下記のとおり修正します。</p> <p>【原案修正】            (修正案)「さらに、地域特性を活かし、生ごみや食品廃棄物、畜産ふん尿等を活用したバイオガス発電施設による地産地消型の電力供給や、市内の木質バイオマス発電のエネルギー利用など、再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロをめざします。」</p>
2	<p>【P2】「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」への挑戦の中で「さらに、地域特性を活かし、国内最大級の木質バイオマス発電等の電力供給による再生可能エネルギーの地産地消の早期実現に向けた取り組みを進めていきます。」と記載されておりますが、「国内最大級の木質バイオマス発電」については、原料として輸入材を用いていることから、純粋な地産地消の取組として例示するのはふさわしくないと考えます。</p> <p>また、輸入のため船便等の輸送により発生するCO2の排出量の問題があり、ゼロカーボンシティの項目として例示することもふさわしくないと考えます。</p> <p>さらに、輸入材の中でもPKS（パームヤシの殻）については、現地でのプランテーションについての労働問題、環境問題、食料競合などについて持続可能性が問題視されており、政府においては、総合資源エネルギー調査会の中でバイオマス持続可能性ワーキンググループを設け、持続可能性についての第三者認証を進</p>	<p>・エネルギーの地産地消の実現に向けては、民間の木質バイオマス発電施設地という本市の優位性も考慮しながら、「半田市バイオマス産業都市構想」に基づいて、地域バイオマスのエネルギー資源としての活用を促進していきます。以上より、ご意見を踏まえ、下記のとおり修正します。</p> <p>【原案修正】            (修正案)「さらに、地域特性を活かし、生ごみや食品廃棄物、畜産ふん尿等を活用したバイオガス発電施設による地産地消型の電力供給や、市内の木質バイオマス発電のエネルギー利用など、再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロをめざします。」</p>

	<p>めておりますが、現地での持続可能性の確認が困難なため経過措置等を設けており確認が不十分な状態となっております。</p> <p>以上の点について今後、国際的な NGO 等からの批判を受けるおそれがあることから、半田市の官民連携の取組として実施する予定のバイオマス産業都市構想の取組を例示としてあげることが望ましいと考えます。</p>
3	<p><b>【P2】「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」への挑戦について</b></p> <p>「さらに、地域特性を活かし、国内最大級の木質バイオマス発電等の電力供給による再生可能エネルギーの地産地消の早期実現に向けた取り組みを進めていきます。」と記載されておりますが、「国内最大級の木質バイオマス発電」については、以下の点から純粋な地産地消の取組として例示するのはふさわしくないと考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原料は輸入材が中心となっており、半田市の原料が使われているのか不明。</li> <li>・ヤシ殻（PKS）生産で伐採による森林破壊等の問題がある。</li> <li>・原料運搬（輸入船）での化石燃料使用やCO2排出量が考慮されていない。</li> <li>・国では輸入原料を用いたバイオマス発電所は主旨に反するという意見が出ており、規制する方向で検討中と聞いた。</li> </ul>
4	<p><b>【P2】「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」</b></p> <p>木質バイオマス発電とあるが、事業者が特定されている。市内にはほかにもバイオマス発電があると聞いている。また、重点施策や取組みに半田市バイオマス産業都市構想がある。</p> <p>木質バイオマス発電、特に輸入材を主とした発電は新聞やメディアで様々な賛否意見が出ており、本当の意味での地産地消とは言えないと感じる。市の計画として前面に打ち出すことで環境保護団体などから批判を浴びないか心配である。</p>

5	<p><b>【P2】「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」</b></p> <p>記述に国内最大級の木質バイオマス発電等とありますが、半田市ではバイオマス産業都市構想がありません。</p> <p>木質バイオマス発電は市の計画なのでしょう。また、構想との関連はあるのでしょうか。重点となる取り組みに木質バイオマス発電の記述はありますが、主な施策の欄に記述がなく整合性が取れていないように感じます。</p> <p>2 ページにバイオマス産業都市構想を出すべきだと思います。</p>	
6	<p><b>【P18】1-1 脱炭素社会への移行について</b></p> <p>・ゼロカーボンシティ2050はんだビジョンは、行政からの提示でなく、策定の段階から多様な市民がかかわることが、より自分事として取り組むことになる。よい成果につなげるためにも、市役所の若い世代を中心に、多様な市民とつながるべきと考える。</p> <p>・住居や事業所、公共施設等を建設するにあたりHEMS、ZEH を啓発し推進するために、補助金等の予算措置を設けるべきと考える。</p>	<p>・ P18「柱 1 ゼロカーボン社会」に位置付ける「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」ビジョンの策定にあたっては、幅広い世代の市民の皆さんのご意見等を取り入れながら策定してまいります。</p> <p>・ P18「柱 1 ゼロカーボン社会」に位置付ける施策の方向性「家庭の脱炭素化を進めます」のなかで、太陽光発電やHEMSの購入助成制度を新たに設けるとともに啓発を行い、ZEH等の環境配慮型住宅設備の導入を支援することとしています。</p>

	<p>・その他に建設時や改修時に環境配慮の具体的な提案として、</p> <p>①愛知県産木材の利用促進でCO2削減へ。</p> <p>②愛知県産の防災瓦やタイルなど建築資材の地産地消。</p> <p>③雨水タンクの設置を促進し、天水の活用と防災減災に備える。</p> <p>④生垣や花壇など緑化を推奨することで身近な生物多様性の場を増やす。</p> <p>⑤庭やベランダで有機物の堆肥化を推奨し、個々のゼロエミッションを推進する。</p>	<p>・ご提案を参考に、環境配慮の普及啓発を進めていきます。</p>
7	<p><b>【P39】5-1 環境を学び行動する人を増やす</b></p> <p>・現在、市内でユネスコスクールに登録している小学校は亀崎・有脇・板山で、中学校は亀崎のみである。半田市内のすべての子どもが平等な学びの機会を持つことや、大人も子どももSDGsを理解し実践する意味でも、市内全ての公立小中学校、幼稚園、こども園等がユネスコスクール登録を目指すべきと考える。</p> <hr/> <p>・学校や公園など公共施設の緑化をすすめるために、地域ボランティア制度の構築や、サポーター花壇制度等、事業者の広告看板設置を行い資金や労働を提供してもらう仕組みをすすめるべきと考える。</p>	<p>・P39「柱5 協働」に位置付ける施策の方向性「学校や事業所との連携で環境学習を進めます」のなかで、教育委員会等と連携しながら、学校における環境教育を進めることとしています。</p> <hr/> <p>・P27の「柱3 自然共生社会」に位置付ける施策の方向性「身近に自然と親しめる空間を創ります」のなかで、学校や公園などの緑化を推進することとしています。</p>
8	<p><b>【P41】多様な主体の協働で進める</b></p> <p>原案「◆市が取り組むこと 施策の方向性：各主体の協働で活動を進めます 主な施策：協働型の環境活動の推進 内容：企業やNPO等と連携した環境保全活動の仕組みを構築し、幅広く展開していきます。」</p> <p>修正案「◆市が取り組むこと 施策の方向性：各主体の協働で活動を進めます 主な施策：協働型の環境活動の推進 内容：企業やNPO等と連携した環境保全活動の仕組みを構築し、幅広く展開していきます。また地域の主要産業の一つである（※1）農業への多様な主体の参加促進や、市内の持続型農業モデルの普及および流通や販売等サプライチェーンの協働拡大を支援します。」</p>	<p>・（※1）農業への多様な主体の参加については、今後、農業振興に取り組んでまいります。</p> <p>（※2）農業・農地が果たす役割の重要性についてはご意見の通りと認識しています。本計画においては、P29の「柱3 自然共生社会」に位置付ける施策の方向性「農地の多面的機能を維持します」、及びP34の「柱4 安心・快適社会」に位置付ける</p>

	<p>理由：畜産および栽培農業を含む一次産業は、（※2）地域の重要な産業であり、周辺河川や森林と一体となった景観や自然環境における生態系サービスの供給源ともなっている。近年、離農にともなう耕作放棄地の拡大傾向にあるが、新たな環境保全型農業の取り組みや生産物の価値を発信するとともに、農福連携など多様な市民の参加と、価値を共有した流通・販売・消費のフードバリューチェーンを構築することは、持続型農業の拡大のみならず、地域農業の発展において重要である。</p>	<p>施策の方向性「環境に配慮した農業を進めます」において、「環境保全型農業の推進」をしていくこととします。</p>
9	<p><b>【P53】生物多様性戦略について</b></p> <p>・半田市の特色として、ため池や河川、里山に多くの野鳥が飛来することに注目し、子どもから大人まで鳥の名前や鳴き声を判別できるようになる、「まちなかバードウォッチング」を推奨したい。生物多様性を身近な生活圏で感じられ、環境保全意識の醸成とともに、歩くことで健康づくりにも寄与できるものと考えている。</p> <p>具体的には専門性のある指導者へ依頼し、任坊山公園や宮池、七本木池や阿久比川等のフィールドにおいて、双眼鏡の使い方をはじめに、野鳥観察会を行うほか、生物の看板を設置し季節ごとの情報発信を行うほか、市のSNSからも市民からの情報を発信する。</p> <p>・野鳥に限らず、アサギマダラ等の希少昆虫を呼ぶ食草を植えたり、ホタルが棲息できる水辺の保全など、市は地域における多様な主体の取り組みを支援する施策を行うべきと考える。</p> <p>・運動公園正門前の池、アイプラザ南西の池、赤レンガ建物北側水路、雁宿公園噴水池などに、ホタルやヤゴなどの水生昆虫、メダカ、おたまじゃくし、カメ、ヌマエビなど、身近な生き物が観察できるよう整備してはどうか。また、それらの生育に関わるサポーターの育成を検討してはどうか。</p>	<p>・看板設置やSNSによる情報発信などについては、P56市の役割「情報収集した生物情報などについて市民にわかりやすく情報発信します」の一つの方策として位置付けています。</p> <p>・P57市の役割「生物多様性に関する全市民的な情報共有の仕組みや、推進体制の構築を検討します」としており、多様な主体の取り組みを支援していくうえで、今後、検討することとしています。</p> <p>・ご提案を参考に、生物多様性の普及啓発を進めていきます。</p>

<p>・生物多様性戦略については、環境課、学校教育課、都市計画課、博物館、農務課等様々な課が連携し、施策を進めるべきと考えます。</p>	<p>・生物多様性戦略をはじめ、本計画の推進にあたっては、P58「第6章計画の推進・進行管理」で、全庁的な連携の推進を位置付けています。</p>
--	--

### 3. パブリックコメント手続後の計画内容の修正

#### ・計画書2ページ

「ゼロカーボンシティ 2050 はんだ」への挑戦について

(修正前)

「さらに、地域特性を活かし、国内最大級の木質バイオマス発電等の電力供給による再生可能エネルギーの地産地消の早期実現に向けた取り組みを進めていきます。」

(修正後)

「さらに、地域特性を活かし、生ごみや食品廃棄物、畜産ふん尿等を活用したバイオガス発電施設による地産地消型の電力供給や、市内の木質バイオマス発電のエネルギー利用など、再生可能エネルギーの活用により、ライフサイクルにおける温室効果ガス排出量ゼロをめざします。」